
平成2年版労働経済の分析 参考資料
労働関係主要日誌

労働関係主要日誌



 労働関係重要日誌

 (平成2年) 4月30日

年・月・日	事 項
元. 5. 1	第60回メーデー（天候、曜日等の関係で参加者は全国、中央ともに昨年を下回る。）、東京を始め全国25都府県で統一労組懇系が独自にメーデー集会を開催し、中央は都労連も独自開催したため、事実上3会場に分裂。
5. 19	第27回技能五輪全国大会開催（～22日）。
5. 21	第16回全国勤労青少年10マイルロードレース大会開催。
5. 21	家内労働旬間（～31日）。
5. 31	第41回婦人週間全国会議開催。
6. 1	「ほっとウィーク」キャンペーンを実施（～8月、都道府県で「ほっとウィークフォーラム」を実施するなど夏季における連続休暇の一層の普及促進に努める）。
6. 1	第4回男女雇用機会均等月間（～30日）。
6. 7	第76回ILO総会開催（ジュネーブ、～28日）。
6. 13	経済審議会が「『世界とともに生きる日本—経済運営5カ年計画—』の推進状況と今後の課題」と題する審議会報告を閣議報告。
6. 16	中労委、国営企業新賃金紛争事件について加重平均6,463円、2.77%（定昇込み12,000円、5.14%）の仲裁裁定を関係労使に交付。
6. 21	89国民春闘連絡会幹事会開催、春闘総括決定、春闘共闘委以来30年の歴史に幕。
6. 22	日本労働協会と雇用促進事業団雇用職業総合研究所の再編統合によって日本労働研究機構を設立することを目的とする「日本労働協会法の一部を改正する法律」が成立（28日公布、2. 1.

年・月・日	事 項
	1 施行)。
6. 22	地域において行われるソフトウェア供給力開発事業に対し支援措置を講ずることを内容とする「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」が成立(28日公布、8. 25施行)。
6. 23	「パートタイム労働者の処遇及び労働条件等について考慮すべき事項に関する指針」を制定。
6. 28	パートタイム労働者に対する雇用保険の適用拡大と給付の特例の創設及び雇用保険四事業の見直しを内容とする「雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律」を公布(10. 1 施行、ただし四事業の再編に係る規定は6. 28施行)。
6. 29	連合及び総評、官房長官、労働大臣らと会見し、政策・制度要求について要請。
6. 29	第4回男女雇用機会均等推進全国会議開催。
6. 30	事業主が労働者に対して行う健康診断の充実を内容とする「労働安全衛生規則の一部を改正する省令」を公布(10. 1 施行)。
7. 1	全国安全週間(～7日)。
7. 3	労働統計・政策セミナー開催(～8. 3)。
7. 14	平成元年度勤労青少年フォーラム開催(～15日)。
7. 15	平成元年勤労青少年の日・中央大会開催。
7. 28	平成元年度地域別最低賃金額改定の目安に関し、中央最低賃金審議会が答申。
8. 4	人事院が国会及び内閣に対し、平成元年度の公務員の給与について本年4月から3.11%改訂すること等を勧告。また交替制等職員の週40時間勤務制の試行の必要性等を指摘。

年・月・日	事 項
8. 7	国営企業給与関係閣僚会議、仲裁裁定について四現業すべてを政府限りで実施するとの方針を決定、終了後の閣議で了解される。
8. 27	第30回国際職業訓練競技大会開催（技能五輪国際大会、バーミンガム、～9. 3）。
9. 1	障害者雇用促進月間（～30日）。
9. 21	総評第81回定期大会開催（～22日）、統一ナショナルセンター、国際自由労連参加、9月22日総評センター発足、11月21日総評解散等を決定。
9. 26	日・ASEAN労働関係者三者構成交流計画に基づくフィリピン政労使三者構成ミッションが来日（～30日）。
9. 28	産業殉職者合祀慰霊式を挙げる。
10. 1	中小企業退職金共済制度加入促進強化月間（～31日）。
10. 1	中小企業「活力ある職場づくり推進月間」（～11. 30）。
10. 1	全国労働衛生週間（～7日）。
10. 1	育児休業制度普及促進月間（～31日）。
10. 1	高年齢者雇用促進月間（～31日）。
10. 7	第1回全国勤労者ふるさと交流会富山大会開催。
10. 8	第3回全国勤労者釜石駅伝開催。
10. 9	OECD第75回労働力社会問題委員会開催（パリ、～11日）、労働市場政策のニューフレームワークについて検討。
10. 16	育児休業制度普及重点業種使用者団体会議開催。
10. 18	第16回全国身体障害者技能競技大会開催（～20日）。
10. 26	仕事と育児に関するシンポジウム開催。
10. 30	「日本の労働事情国際シンポジウム」開催（パリ、～31日）。

年・月・日	事 項
11. 1	ゆとり創造月間（～30日、都道府県でゆとり創造シンポジウムを開催し、労働時間短縮好事列表彰を実施）。
11. 1	パートタイム労働旬間（～10日）。
11. 1	雇用保険不正受給防止啓発月間（～30日）。
11. 1	建設雇用改善推進月間（～30日）。
11. 1	職業能力開発促進月間（～30日）。
11. 2	人事院勧告の完全実施を閣議決定。
11. 5	第1回全国勤労者ふるさと交流会島根大会開催。
11. 10	建設雇用改善推進の集い開催。
11. 10	第23回卓越した技能者表彰式開催。
11. 14	リフレッシュセミナー全国7か所で順次開催（～22日）。
11. 16	平成元年度勤労青少年福祉シンポジウム開催。
11. 20	連合第2回定期大会開催、統一大会議案、90春季闘争の基本構想等を決定。
11. 21	日本労働組合総連合会（略称連合）結成大会開催、官民の統一体として発足。規約、運動方針等を決定するとともに、山岸会長、藁科会長代行、山田事務局長ら初代役員を選出。
11. 21	総評第82回臨時（解散）大会開催、総評の歴史に幕。
11. 21	最低賃金周知旬間（～30日）。
11. 21	国鉄清算事業団職員雇用対策本部が「今後の日本国有鉄道清算事業団職員の再就職の取組みについて」を決定。
11. 21	平成元年度外国人労働者問題啓発キャンペーン旬間（～30日）。
11. 29	平成元年度全国職業能力開発促進大会及び全国職業能力開発推進者経験交流プラザ開催（～30日）。
12. 4	ワークシェアリング政策に関する研究会が報告書を公表。
12. 15	「出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律」を公布。

年・月・日	事 項
12. 18	連合、新年度の経済運営と予算編成について総理大臣に申入れ。
12. 25	労働者災害補償保険審議会が労働大臣に対し労働者災害補償保険制度について建議。
12. 26	第1回若年者等の職業意識に関する懇談会開催。
2. 1. 1	毎月勤労統計調査の調査体系を事業所規模5人以上に統一し、地方調査を拡充するなどの改正を実施。
1. 8	日・ASEAN労働関係者三者構成交流計画に基づく政労使三者構成ミッションがシンガポール及びタイを訪問（～13日）。
1. 8	公共職業安定所の愛称を「ハローワーク」と決定。
1. 16	労働基準法研究会労働契約等法制部会の初会合開催。
1. 22	労働時間短縮政策会議開催（連続休暇の取得促進対策について意見交換）。
1. 24	第41回全国総合技能展開催（～26日）。
2. 1	「日本の労働事情国際シンポジウム」開催（バンコク）。
2. 1	出稼労働者福祉推進旬間（～10日）。
2. 8	在宅就業問題研究会が第1次報告書を提出。
2. 11	第1回全国勤労者ふるさと交流会兵庫大会開催。
2. 23	労働災害防止緊急対策本部（大幅な死亡災害の増加に歯止めをかけるために元年2月に設置）が緊急対策の成果を確認し、解散。
2. 27	中小企業退職金共済審議会が中小企業退職金共済制度の改正について建議。
2. 27	連合第1回中央時短推進委開催、委員会の構成及び活動計画等を決定。
3. 1	雇用審議会が65歳までの間の雇用機会を確保する対策について答申。

年・月・日	事 項
3. 5	日・ASEAN労働関係者三者構成交流計画に基づくマレーシア政労使三者構成ミッションが来日（～13日）。
3. 9	第9回一級技能士全国技能競技大会開催（技能グランプリ、～12日）。
3. 14	年金たる保険給付等に関するスライド制の改善等を内容とする「労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律案」について労働者災害補償保険審議会が答申。（20日に同法案国会提出）。
3. 16	国家公務員の交替制等職員の週40時間勤務制の試行について閣議了解。
3. 16	中央職業安定審議会に労働者派遣事業制度の見直しに関する労働者派遣事業小委員会報告書を提出、了承される。
3. 27	掛金月額の上上げ、パートタイム労働者に係る掛金月額の特例の設定、付加退職金制度の導入等を内容とする「中小企業退職金共済法の一部を改正する法律案要綱」について中小企業退職金審議会が答申（4. 13同法案国会提出）。
4. 1	「日本国有鉄道退職希望職員及び日本国有鉄道清算事業団職員の再就職の促進に関する特別措置法」が失効。
4. 2	中小企業の人材・労働力不足問題について、通商産業省及び労働省間の緊密な連絡を確保すること等を目的とする「中小企業人材確保推進協議会」第1回会合開催。
4. 4	OECD第76回労働力社会問題委員会開催（パリ、～6日）、労働市場政策のニューフレームワーク及び1991年作業計画について検討。

年・月・日	事 項
4. 4	金属労協主要単産等に賃上げ回答（鉄鋼12,000円、4.70%、電機13,620円、5.93%、自動車14,229円、5.97%、造船14,000円、5.49%、電力15,900円、5.70%）。
4. 5	全電通、賃上げ交渉のヤマ場において12年ぶりにスト実施（1時間）、その後賃上げ17,000円、6.37%で妥結。私鉄大手、4年ぶりにスト実施、その後賃上げ17,500円、6.49%で妥結。
4. 5	高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律案要綱について、中央職業安定審議会が答申（17日同法案閣議決定、19日国会提出）。
4. 10	第42回婦人週間（～16日）。
4. 10	雇用政策研究会が「最近の労働力需給の変化に対応して取り組むべき雇用対策の重点」を報告。
4. 11	国民生活審議会総合政策部会が「余暇・生活文化委員会報告書—豊かな時を創るために—」を了承。
4. 12	連合、総理大臣と会見し、政策制度の最重点課題及び官公労働者等の生活向上課題について要請。
4. 18	国営四企業関係7組合が中労委に平成2年新賃金紛争事件調停を申請。連合会長及び公労協・全官公六単組委員長、中労委会長に民賃準拠に基づく調停等を要請（25日調停作業実施、26日調停難航し中断、5. 9日調停再開、調停委員長見解提示、調停不調、仲裁移行決議）。
4. 26	経済審議会構造調整部会が「さらなる構造調整を目指して」を報告。